

「教育研究業績」記入要領

- ◆「教育研究業績」は原則としてPC等で入力していただくとともに、丁寧にお取扱ってください。
- ◆業績は、項目ごとに直近のものから遡って時系列順に記入してください。
- ◆記載事項の分量に応じて各欄のスペースや枚数、行数は増やして構いません。
- ◆右上のNo. は、教育研究業績Ⅰ～Ⅳの通し番号としてください。
- ◆『昇任』の場合、現職位から現在までの間の教育研究業績のみを記入してください。

【教育研究業績Ⅰ：研究活動】

- ◆実務家の方へ：研究業績は純粋な研究論文等に限定することなく、著書・編書・論文・学会報告・専門分野に関する解説（判例解説・時事解説・草案解説等）・座談会・講演記録・調査報告等の別（共編・共著・共同作成の場合にはその旨）を示して、網羅的に記載してください。
- ◆該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。
- ◆すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 研究者情報

お持ちの場合は、ORCID、研究者番号、Researcher IDをご記入ください。

2. 著書

- ・単著・共著・分担執筆の別※、著書名／タイトル、執筆担当章・ページ、発行年月、発行元を明示してください
- ※表紙、奥付等に氏名が記載されている場合のみを共著とします。氏名が記載されていない場合は分担執筆として扱います。
- ※共著・分担執筆の場合、執筆担当ページを必ず記入してください。
- ・業績の最後に合計数を記入してください（昇任人事の場合は、現職位から現在までの合計数を記入してください）。

3. 修士論文・博士論文

- ・論文タイトル、発表年月、大学・研究科名を記入してください。

4. 論文

- ・学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限りします。
- ・単著・共著の別、論文名、著者名、掲載誌・機関名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年月（西暦）を記入してください。
- ・共著者名は、著者名を論文に記載されている順序で全て記載してください。その際、自身の名前に一重下線を付し、自身が筆頭著者の場合は（筆頭）と明記してください。

【研究員のみ】自身が責任著者の場合は（責任）と明記してください。

- ・各論文について、被引用回数を記入してください。

- ・業績の最後に合計数と、その内数としての査読付論文数、SCOPUS掲載論文数、Web of Science掲載論文数を記入してください。ただし、SCOPUS掲載論文数およびWeb of Science掲載論文数については、やむをえない場合はどちらか一方の記入でも構いません。(昇任人事の場合は、現職位から現在までの合計数を記入してください)。

5. 学会発表

- ・国際学会の場合は（国際学会）と、招待講演の場合は（招待講演）と、基調講演の場合は（基調講演）と、査読付の場合は（査読付）と、それぞれ記載してください。
- ・タイトル、発表年月、主催者・掲載誌名を記入してください。
- ・複数名による発表の場合は、発表者名を全て記載してください。その際、自身の名前に一重下線を付してください。
- ・日本語以外の言語での発表・講演である場合は、タイトルのあとに（〇〇語）と明記してください。
- ・業績の最後に合計数と、その内数としての国際学会発表数、招待講演数、基調講演数、査読付数を記入してください（昇任人事の場合は、現職位から現在までの合計数を記入してください）。

6. 外部資金獲得状況（科研費、科研費以外の公的研究費、その他民間機関からの研究費等、いずれも研究代表者に限る）

- ・科研費：研究代表者として採択された研究課題について、種別、研究課題名、研究期間（年度）、金額（総額）を記入してください。
- ・科研費以外の公的研究費：代表者として採択された、日本学術振興会、JST、NEDO、省庁・地方自治体などの公的研究費について、研究費名、研究課題、研究期間（年度）、金額（総額）を記入してください。
- ・その他民間機関からの研究費等：代表者として採択された、民間企業からの受託・共同研究費、民間財団からの助成等について、研究費名、研究課題、研究期間（年度）、金額（総額）を記入してください。
- ・業績の最後に合計数と、その内数としての科研費獲得件数、科研費以外の公的研究費獲得件数を記入してください(昇任人事の場合は、現職位から現在迄の合計数を記入してください)。

7. 研究活動における受賞歴

- ・学術賞等の受賞状況、特に海外の科学アカデミー等からの国際的学術賞の受賞があれば、賞の名称、授与団体・学会名、授賞年月を記入してください。

8. 特許・実用新案等

- ・内容、取得年月等について記入してください。

9. 日本以外の国における研究歴

- ・履歴書に記載のない特筆すべき研究歴がある場合、その研究に従事した期間（開始～終了）、概要、国名、所属機関等について記入してください。

10. 海外機関との共同研究等の実績

- ・実施時期、発表時期、従事期間等を記入してください。

11. その他研究活動上特記すべき事項

- ・各種財団の競争的資金獲得状況、研究業績・成果のメディアによる掲載など、上記項目以外の特記すべき事項があれば記入してください。

【教育研究業績Ⅱ：教育活動】

- ◆該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。
- ◆すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 教育活動における受賞歴、教育面での評価（ティーチングアワード等）

- ・受賞年月、概要、授与機関等について記入してください。

2. これまで担当した主な科目

- ・科目名、実施機関、担当年度を記入してください。

3. 直近3年間の論文指導学生数

- ・修士論文、博士論文の指導学生数を、主査・副査の別ごとに記入してください。

4. 教育内容・方法の工夫(授業評価等を含む)、日本語以外の教育歴

- ・実施年月、概要、実施機関等について記入してください。
- ・日本語以外の教育歴については、日本国内・国外を問いません。

5. 作成した教科書、教材、参考書

- ・題名、発行元、発行年月等について記入してください。
- ・日本語以外の言語で作成された場合、(〇〇語)のように明記してください。

6. 教育方法・教育実践に関する発表、講演等

- ・発表年月、題名、発表箇所等について記入してください。
- ・日本語以外の言語での発表・講演である場合、タイトルのあとに(〇〇語)のように明記してください。

7. 教育方法に関するセミナー・研修等の受講歴

- ・受講年月、タイトル、開催団体等について記入してください。

8. 日本以外の国における教育活動歴とその言語

- ・履歴書に記載のない特筆すべき教育活動歴がある場合、その教育活動に従事した期間（開始～終了）、概要、国名、所属機関等について記入してください。

9. その他教育活動上特記すべき事項

- ・教育業績・教育方法のメディアによる掲載など、上記項目以外の特記すべき事項があれば記入してください。

【教育研究業績Ⅲ：専門分野に関する実務経験】

◆「教育研究業績Ⅲ：専門分野に関する実務経験」は、主に実務者が記入されることを想定した書式です。

◆該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。

◆すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 専門分野に関する実務経験

専門分野に関する実務経験について、期間、所属機関、資格・役職、業務内容について記入してください。弁護士・公認会計士等の資格をお持ちの場合は取得年月・登録年月を記入してください。

2. 専門分野に関する実務経験上、特記すべき事項

たとえば、以下のような特記すべき事項について、実施時期、発表時期、従事期間等とともにその概要を記入してください。

- ・司法研修所等の教官・教員等（法曹の場合）
- ・自身の研究や実務実績のメディアによる掲載・紹介
- ・研修会・企業内研修・セミナー・講演会等での講師、実習指導、教材作成への関与等
- ・大学の公開講座や社会教育講座における講師、シンポジウムにおける講演等
- ・研究会・ワークショップ等での報告や発表
- ・科研費の審査委員
- ・各種褒章・表彰の審査委員
- ・行政機関における調査官等
- ・調査研究、海外事情調査等
- ・大学との共同研究
- ・各種試験・審議会・行政委員会、各種ADR等の委員
- ・各種団体や組織の理事・役員等

※学会関係は「教育研究業績Ⅳ：所属学会、保有資格、その他」に記入してください

【教育研究業績Ⅳ：所属学会、保有資格、その他】

- ◆該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。
- ◆すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 所属学会・役職等

現在所属している学会等について、学会名、役職等、所属年月を記入してください。

2. 保有資格等

たとえば、以下のような資格、免許等で専攻分野に関連するものがあれば、内容・取得年月を記入してください。

- ・教員免許：種類・区分・教科を記入してください。
- ・危険物や化学物質等を取り扱うための資格等（特定化学物質等作業主任者、有機溶剤作業主任者、エックス線作業主任者、衛生管理者、危険物取扱者等）

3. その他

上記いずれの項目にも該当しない特記事項があれば、記入してください。

以 上

教育研究業績Ⅰ：研究活動

「記入要領」を参照のうえ、以下の項目順に記載してください。
※該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。
※すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 研究者情報

ORCID :

研究者番号 :

Researcher ID :

2. 著書

- ・「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」2017.4 〇〇出版
- ・(分担執筆)「*****」pp.89-105 2015.9 △△書店
- ・(共著)「□□□□□□□□」第3章 pp.26-54 2006.8 □□大学出版部
- ・「△△△△△△△△」2003.4 △書房

合計 10 件

3. 修士論文・博士論文

【修士論文】「*****」2000.2 早稲田大学理工学研究科

【博士論文】「□□□□□□□□」2003.1 早稲田大学理工学研究科

4. 論文

- ・(査読付)「△△△△△△△△」2016.4 〇〇学会
- ・(共著)(査読付)「*****」大久保太郎(筆頭)、戸山花子、本庄次郎 pp.123-145 2014.7
大学研究所
- ・(共著)(SCOPUS 掲載)「□□□□□□□□」pp.13-21 2012.12 △△出版
- ・「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」2009.8 〇〇学会

合計 15 件 (うち査読付 3 件、SCOPUS 掲載論文 3 件、Web of Science 掲載論文 2 件)

5. 学会発表

- ・(国際学会)(招待講演)「***** (英語)」2016.5 第*回***学会 発表者：◇◇、◇◇
- ・(国際学会)(査読付)「△△△△△△△△ (独語)」2014.11 国際△△学会総会 △△学会報告 vol.12
- ・(基調講演)「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」2010.5 〇〇大学〇〇研究会
- ・「□□□□□□□□」2009.1 第□回□□□□学会

合計 20 件 (うち国際学会 2 件、招待講演 3 件、基調講演 3 件、査読付 5 件)

6. 外部資金獲得状況 (科研費、公的資金、民間団体研究費等、いずれも研究代表者に限る)

- ・JST さきがけ「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」2015-2017 年度 1,200 万円
- ・科研費：基盤研究B「*****」2014-2016 年度 600 万円
- ・△△株式会社受託研究「△△△△△△△△△△」2012 年度 500 万円
- ・総務省委託事業「□□□□□□□□」2012 年度 150 万円
- ・科研費：若手研究「△△△△△△△△△△」2009-2010 年度 300 万円

合計 件 (うち科研費 2 件、公的資金 2 件、競争的資金 3 件)

7. 研究活動における受賞歴

- ・ ＊ ＊ ＊ ＊ 学会論文章（〇〇部門） 受賞論文「*****」 2013 年

8. 特許・実用新案

9. 日本以外の国における研究歴

10. 海外機関との共同研究等の実績、その他研究活動上特記すべき事項

- ・ △△△△に関する研究について〇〇新聞にて特集記事掲載（2013 年**月**日）

教育研究業績Ⅱ：教育活動

「記入要領」を参照のうえ、以下の項目順に記載してください。
 ※該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。
 ※すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 教育活動における受賞歴、教育面での評価（ティーチングアワード等）

- ・2017年度〇〇大学ティーチングアワード学長賞（〇〇大学△△学部講義「〇〇〇〇論」）

2. これまで担当した主な科目

- ・△△△△△特論（〇〇大学〇〇学部、2014～2017）
- ・△△△△△演習（〇〇大学〇〇研究科、2012～2016）

3. 直近3年間の論文指導学生数

年度	修士論文		博士論文	
	主査	副査	主査	副査

4. 教育内容・方法の工夫（授業評価等を含む）、日本語以外の教育歴

- ・講義「国際●●論」においてオリジナル教材を作成。グループディスカッションを多く取り入れ、学生に考える習慣を教育。（△△大学△学部、2016～2017）
- ・●●学と▲▲科学を融合した教育を実施。●学、▲科学、□□学、〇〇学いずれの基礎教育を受けてきた学生でも〇〇〇〇学が理解できるよう、それぞれの基礎知識から他の分野に広がる工夫をしている。（〇〇大学〇〇学部、2016）
- ・毎時間報告書を提出させ、学生の理解度を確認するとともに授業改善に役立てている。（〇〇大学〇〇学部、2014～2016）
- ・英語学位プログラムにおける「〇〇〇〇」の講義を担当。外国人留学生に対して英語での講義を提供した。（〇〇大学〇〇学部、2015～2016）
- ・〇〇の授業において、メディアで話題となっているテーマや有名企業の決算を解説することにより、当該分野の基礎のない学生に興味を持たせる工夫を行った。（□□大学□学部、2013）
- ・所属する〇〇内において、□〇チーム向けのセミナーの企画・運営とともに、講師として解説等を行い、〇〇内の基準の解釈等の教育に携わった。（△△監査法人、2014）

5. 作成した教科書、教材、参考書

- ・〇〇講義における反転講義コンテンツ（日本語・英語）の開発（〇〇大学△△学部、2015）
- ・△△人材育成のためのPBL教材の作成（△△省、2008）

6. 教育方法・教育実践に関する発表、講演等

- ・〇〇県教育委員会「〇〇〇〇〇〇〇〇人材育成の手法」（2015.9）
- ・△△研究会「△△△△△△△教材の開発（英語）」（2013.6）

7. 教育方法に関するセミナー・研修等の受講歴

- ・〇〇大学 ファカルティ・ディベロップメント・セミナー（2017.9）

8. 日本以外の国における教育活動歴とその言語

- ・****大学（フランス、パリ）で客員教授として、いずれもフランス語で「〇〇〇〇」の講義、および博士課程学生に対して研究上の指導を行った。（2014.10～2016.8）

9. その他教育活動上特記すべき事項

- ・〇〇株式会社 社内教育「LSI 設計技術講座」講師（2014.10）
- ・〇〇学会 先端技術フォーラム講師「磁気ディスク装置の最新技術」（2014.7）
- ・△△社「月刊****」の特集記事において、〇〇教育の手法について記事掲載（2016 年**月**日）

教育研究業績Ⅲ：専攻分野に関する実務経験

「記入要領」を参照のうえ、以下の項目順に記載してください。

※本書式は主に実務者の方が記入されることを想定した書式です。

※該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。

※すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 専門分野に関する実務経験

- ・ ○○弁護士事務所 弁護士（弁護士登録 2004.3、2004～2017）
（主な担当事件を記載）
- ・ 東京地方検察庁 検事（2000～2017）
（主な担当事件を記載）
- ・ ○○ボランティア協会 コーディネーター（2009～2016）
（具体的な活動内容を記載）
- ・ 金融庁○○課 専門官（2007～2015）
（具体的業務内容を記載）
- ・ 監査法人○○事務所 公認会計士（公認会計士登録 1992.8、1995～2005）
（具体的業務内容を記載）
- ・ フリー・ジャーナリスト（1990～現在）
（具体的活動内容を記載）

2. 専門分野に関する実務経験上、特記すべき事項

- ・ 公認会計士試験 試験委員（H23 年度試験～H26 年度試験）
- ・ 日本公認会計士協会 各種委員
 - ・ 監査基準委員会（2006.8～2014.7）
 - ・ 監査・保障実務委員会（2006.8～2014.7）
 - ・ 会計制度委員会（2010.10～2013.7）
- ・ 司法修習生指導補佐官（東京地裁、2015.4～2017.3）
- ・ 文部科学省○○育成事業（2016.4～2017.3）
- ・ 総務省 行政イノベーション委員会 委員（2014.11～2015.6）
- ・ 科学研究費補助金 審査委員（2004.4～2006.3）
- ・ ○○新聞社 紙面審議会 委員（2000.4～2002.5）
- ・ 財団法人○○記念財団 理事（1999.4～2006.3）
- ・ NPO 法人 ○○○○ 理事（2001.8～現在に至る）
- ・ **テレビの番組「△△△△ニュース」に出演 ○○分野の専門家として*****に関して解説（2016 年**月**日）

教 育 研 究 業 績 IV : 所属学会、保有資格、その他

「記入要領」を参照のうえ、以下の項目順に記載してください。

※該当する実績がない項目は「該当なし」と記載してください。

※すべての項目が「該当なし」の場合でも、必ず提出してください。

1. 所属学会・役職等

国際□□学会（2004.9～）

日本○○学会（2002.4～）

・編集委員（2005～2006）

・副会長（2012～2013）

日本△△学学会（1999.4～）

・第64回日本△△学会大会実行委員長（2009）

2. 保有資格等

3. その他